

公の施設(指定管理者施設)のあり方検討調査表

施設名	とべ動物園
-----	-------

1. 施設の概要

所在地	伊予郡砥部町上原町240	所管課	都市整備課
設置年月	昭和63年4月1日 (施設設置後 21 年 0 月経過(平成21年4月1日時点))		
指定管理者名	財団法人愛媛県動物園協会	県の出資額 (出資割合)	10,000 千円 (50.0 %)
施設の内容	獣舎 カンガルー・ワラビー舎ほか35棟 管理施設 管理事務所ほか14棟 便益施設 便所ほか8棟		
	施設の規模・構造等	[敷地面積] 174,000 m ² [延床面積] m ²	[構造]
	入居する機関・団体名	財団法人愛媛県動物園協会	

2. 施設設置の経緯等

施設設置の経緯	<p>とべ動物園の前身は、昭和28年に道後公園内に設立された愛媛県立道後動物園であり、県内唯一の動物園として多くの人に親しまれてきたが、月日の経緯とともに周辺の市街化も進み、騒音や悪臭に対する苦情、施設の老朽化、狭隘な敷地等の問題が目立つようになった。</p> <p>そのため、移転による問題解決が検討され、自然環境にも恵まれた県総合運動公園内の丘陵地部分(砥部町)への移転・拡張が決定、都市部近郊緑地の保全と県民の高度なレクリエーションの活動拠点として整備し、動物をより自然生態に適した環境の中で飼育、展示することとなった。</p> <p>昭和53年 4月 動物園移転の決定 昭和57年 7月 敷地造成工事着工 昭和59年12月 獣舎等の建築工事着工 昭和62年10月 動物移転(道後動物園 とべ動物園) 昭和63年 4月 とべ動物園開園</p>
根拠法令等 又は関連する 計画・構想等	とべ動物園あり方検討協議会報告書(H17)
施設設置に係る 総事業費	9,431,931 千円

動物購入費は含まない

3. 施設の目的及び効果等

<p>施設設置の目的等 (手段と意図)</p>	<p><u>手段</u> (どうすることにより・何を提供することにより)</p> <p>動物を飼育、展示する</p> <p><u>意図</u> (どのような状態にしたいのか)</p> <p>動物の知識及び動物愛護の思想の普及を図り、県民の教育文化の向上に寄与する。</p> <p>県民をはじめ、利用者が喜び、感動を得られるようにする。</p>
<p>施設設置の効果</p>	<p>とべ動物園への移転により道後公園周辺の環境への影響(騒音、悪臭等)を解消できた。</p> <p>県民はもとより、県外からも多くの利用者(H19年度 約56万人 開園から1200万人以上)があり、レクリエーションの場、観光の場として楽しまれている。</p> <p>多くの来園者により、動物園だけでなく、地域経済の高揚に寄与している。</p> <p>教育活動、動物研究、自然保護活動を身近に実践する場として活用されている。</p> <p>ピースをはじめとする飼育動物の話題性などから、愛媛県を全国にPRすることができている。</p>

4. 施設を取り巻く環境の変化

<p>施設設置当初と比べた環境の変化</p>	<p>余暇施設及び県民の余暇活動の多様化</p> <p>周辺道路事情の改良</p> <p>近隣地区の市街化</p> <p>旭山動物園を契機とした行動展示等への関心の高まり</p>
<p>今後予想される環境変化</p>	<p>野生動物保護の促進による影響(新規購入が困難、ブリーディングローン等による繁殖の重要性の増大)</p> <p>施設の老朽化による補修、改修費用の増大</p>

5. 施設の利用状況

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度(見込)	参考事項												
利用者数の推移 (人)	463,644	515,918	559,871	601,104	530,000	21年度は入園料値上げによる入園者減(19年度実績ベース大人10%減)を見込んでいる												
利用料金収入の推移 (千円)	154,362	171,774	181,276	192,510	215,262	21年度は入園料値上げ(大人300円 450円 21.4.1～)による増収を見込んでいる												
施設の内容	施設の内容		年間利用率等		左記利用率等の算出方法等													
	とべ動物園		利用率 100% 開園率 85.8%		<table border="0"> <tr> <td>入園者のあつた日数</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>年間開園日数</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>開園日数</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>年間日数</td> <td>365</td> </tr> </table>		入園者のあつた日数	313	年間開園日数	313	<hr/>		開園日数	313	年間日数	365		
入園者のあつた日数	313																	
年間開園日数	313																	
<hr/>																		
開園日数	313																	
年間日数	365																	
施設ごとの利用率 (19年度実績ベース)																		
利用の傾向等	「施設の設置目的に対する実際の利用状況」の視点																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>目的内</th> <th>目的外</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>約 100 %</td> <td>約 %</td> </tr> </tbody> </table>							目的内	目的外	割合	約 100 %	約 %						
	目的内	目的外																
割合	約 100 %	約 %																
利用の傾向等	「特定の地域や団体等への偏りの有無」の視点																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">県内</th> <th rowspan="2">県外</th> </tr> <tr> <th>東予</th> <th>中予</th> <th>南予</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>約 48 %</td> <td>約 30 %</td> <td>約 4 %</td> <td>約 18 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>20.1.6～31の間の来園者アンケートによる。回答数が少なく(115人)、また団体客も含まれており、数値変動の要素は多いが、大まかな傾向は推定できる。地元中予及び東予からの利用者が多く、南予からの利用者が少ない。高速道路の有無等、アクセスの容易さの問題等が影響しているものと考えられる。また、県外客も2割近くを占め、観光資源としての位置づけの高さ、知名度の高さが窺える。</p>							県内			県外	東予	中予	南予	割合	約 48 %	約 30 %	約 4 %
	県内			県外														
	東予	中予	南予															
割合	約 48 %	約 30 %	約 4 %	約 18 %														

6. 行政サービス水準の確認

他県（中四国各県）における同種又は類似の施設設置状況	県名	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	高知
	県立の同種又は類似施設の有無	無	無	無	無	無	無	無	有
	(有の場合) 施設名								のいち動物公園
	管理運営体制 (直営・指定管理)								指定管理
参考事項	<p>公設の動物園は、全国的に見ても市立の動物園が多く、県立の施設は少ない。 (埼玉、石川、高知、愛媛及び東京都の1都4県) 民営の場合は、動物のショー的要素が高い施設など、公設の動物園とは方向性の違うところが多い。また、公設施設に比べて高料金である。</p>								
県内の類似・代替施設等の設置等の状況	県立施設等			市町立施設等			民間施設等		
				なし 県内唯一の動物園である					
上記内容を踏まえた上で現在の行政サービス水準に関する考察	<p>県内唯一の動物園として、周辺住民だけでなく、県内外の多くの人に利用されており、今後も県有施設として現状を維持していく必要がある。所在地が砥部町であり「とべ動物園」の名称は既に多くの県民に浸透しているが、砥部町営とするには負担が大きすぎ、維持できなくなる恐れがある。また、民営とした場合は、営利目的となり料金の高騰等が懸念され県民への低廉なサービス提供ができなくなる恐れがある。</p>								

7. 施設の運営コスト

区分	施設の管理運営に要した経費 合計		左記の積算	
(施設設置～) H16まで	約	8,454,797 千円	(平均的な 年間経費)	約 497,341 千円 × (経過 年数) 17 年
年度	委託料(千円)	その他、施設の管理運営に要する費用		
		合計金額(千円)	左記の内訳及び項目ごとの金額(千円)	
H17 (予算額)	451,093	51,801	獣舎・パドックほか改修等 50,790 火災保険、車検等 1,011	
H18 (協定額)	372,702	41,772	獣舎・パドックほか改修等 40,696 火災保険、車検等 1,076	
H19 (協定額)	356,734	119,956	獣舎・パドックほか改修等 118,753 火災保険、車検等 1,203	
H20 (協定額)	337,274	92,866	アニマルステージほか改修等 91,740 火災保険、車検等 1126	

8. 施設が廃止された場合(「“県立”でなくなった場合」を含む)の県民生活への影響

廃止された場合

年間50万人以上が利用するレクリエーションの場がなくなり、県民の余暇活動、教育、ふれあいの場が奪われる。県外にも名の通った貴重な観光資源が失われる。多くの明るい話題を提供する施設であり、子供だけでなく県民全体の活力が低下、また50万人以上の流通、消費がなくなることにより地元をはじめ、県内の経済活動が減衰する。

県立でなくなった場合

町営の場合は運営費確保のため、民営の場合は利益を上げるため、いずれも入園料をはじめ各種の料金が高騰する恐れがある。町営の場合は町財政を圧迫し、結果的に町民へもさまざまな影響を及ぼす恐れがある一方で、利用者の半数以上が県外を含め地元以外の住民であり住民の理解を得られにくい。

9. 施設の見直しに当たっての課題等

多くの貴重な動物を飼育しており、施設を廃止した場合、受け入れ先等を確保する必要がある。